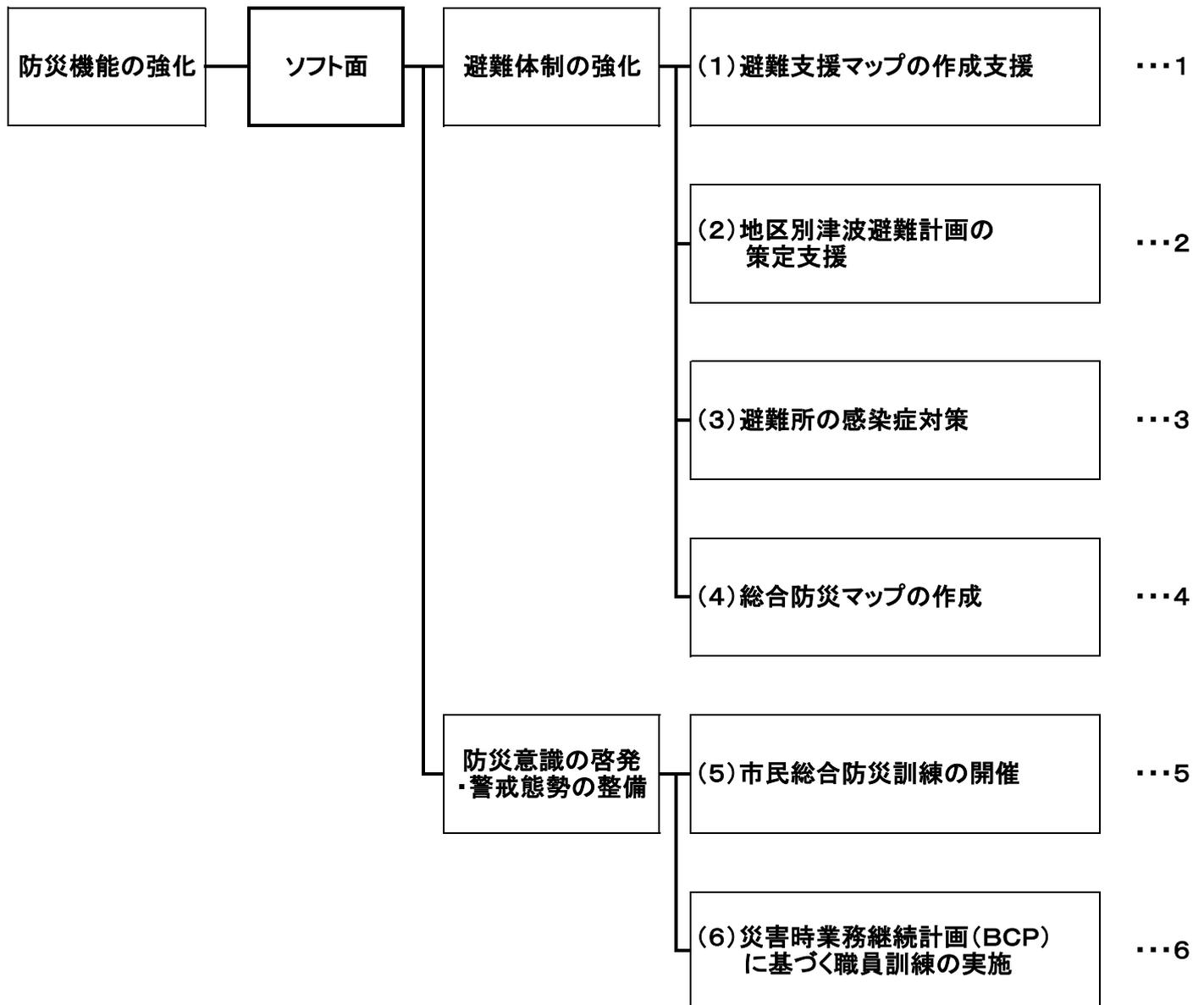


徳島市のまちづくり②「重要課題」について  
(防災機能の強化: ソフト面)



## 重要課題 評価シート

重点課題	(1) 避難支援マップの作成支援
所管部課名	危機管理局 防災対策課
関連施策	避難体制の強化

### 1 目的

大規模災害の発生時において、その被害を最小限に止めるためには、地域防災力の強化が不可欠であり、そのためには住民一人一人に地域の特性を周知し、防災意識の向上を図ることが重要である。これを実現するため、徳島大学と連携して、住民自らが考え作成する避難支援マップの作成を支援することにより、住民自らが居住する地域の特性を再確認し、地域防災力の向上と防災意識の高揚を図る。

### 2 事業概要

徳島大学と連携し、地域住民とワークショップや、実際に地域のまち歩きをして、避難経路に危険箇所や注意を要する場所がないか、また、津波浸水がある地域では新たな津波避難場所となる津波避難協力ビルの候補がないか等を確認し、それらの情報をマップに反映させることで、「住民自らが考え作成する防災マップ」の作成を支援するもの。

### 3 これまでの経過（合意形成プロセス、検討経過）

年度	取組内容
H28年度	・昭和地区、新町地区の2地区において作成を支援 家庭・事業所・学校配布用防災マップを作成
H29年度	・佐古地区、八万地区の2地区において作成を支援 家庭・事業所・学校配布用防災マップを作成
H30年度	・勝占中部地区、加茂地区の2地区において作成を支援 家庭・事業所・学校配布用防災マップを作成
R元年度	・東富田地区、加茂名地区の2地区において作成を支援 家庭・事業所・学校配布用防災マップ及びコミセン・学校等掲示用ポスターを作成
R2年度	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は実施しない

### 4 事業費

(単位：千円)

H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	合計
1,040	1,040	1,040	1,998	1,650	6,768

### 5 課題・問題点

本事業は、地域住民のワークショップやまち歩きを通じて、地域の特性や避難時の注意事項等を再確認し、「住民自らが考え作成する防災マップ」の作成を支援することから、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは事業を実施することが困難である。

### 6 今後の方向性

避難支援マップは30地区の協議会で作成支援を実施することとしており、令和元年度末までに19地区の協議会で作成している。

今後も、年2地区の協議会で作成することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できるか不明である。

## 重要課題 評価シート

重点課題	(2) 地区別津波避難計画の策定支援
所管部課名	危機管理局 防災対策課
関連施策	避難体制の強化

### 1 目的

津波避難のあり方は、津波の到達時間、浸水深や地域の状況により異なることから、地域の情報を最も把握している住民の意見を取り入れ、地域の実情にあわせた計画を作り上げることが、住民の命を守ることとなる。このことから、地域ぐるみで津波からの迅速かつ円滑な避難ができるよう、地域の自主防災組織等に対し、地区別津波避難計画の策定を支援するもの。

### 2 事業概要

徳島市津波避難計画に基づき、津波による浸水が予測されている場所に居住する全ての住民が、津波避難ビル等の指定緊急避難場所に円滑に避難するために、地区での共通理解とその場合の具体的な避難方法について検討しておく必要から、ワークショップ等を通じて地域住民が主体となって作成する。

徳島市は、地域住民の方が地区内で新たに指定したい津波避難ビルの耐震性の確認や、避難路上の橋梁の耐震性の確認を行うほか、住民が決めた津波避難ビルまでの避難シミュレーションなど、計画策定に必要なデータの提供や検証などの支援を行う。

### 3 これまでの経過（合意形成プロセス、検討経過）

年度	取組内容
H28年度	・津田、沖洲、川内南、川内北地区において策定を支援
H29年度	・渭東、住吉・城東地区において策定を支援
H30年度	・渭北、応神地区において策定を支援
R元年度	・昭和、勝占中部地区において策定を支援
R2年度	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は実施しない

### 4 事業費

(単位：千円)

H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	合計
10,228	8,007	6,441	5,918	8,148	38,742

### 5 課題・問題点

本事業は、地域住民のワークショップを通じて、地区での共通理解とその場合の具体的な避難方法について検討しておく必要があることから、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは事業を実施することが困難である。

### 6 今後の方向性

地区別津波避難計画の策定支援は、津波避難困難地域である19地区の協議会で策定を支援することとしており、令和元年度までに11地区の協議会で策定している。

今後も、年2地区の協議会で作成することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できるか不明である。

## 重要課題 評価シート

重点課題	(3) 避難所の感染症対策
所管部課名	危機管理局 防災対策課
関連施策	避難体制の強化

### 1 目的

新型コロナウイルス感染症については、緊急事態宣言は解除されたものの、徳島県内における感染者は増加傾向にあり終息のめどは立っていない。災害が発生し避難所を開設する場合には、避難所での3密（密閉・密集・密接）の回避や衛生対策を徹底するなど、感染症対策に万全を期す必要がある

### 2 事業概要

全ての指定避難所91箇所に感染症対策用品を追加備蓄し、感染症の拡大を防止するもの。

### 3 これまでの経過（合意形成プロセス、検討経過）

年度	取組内容
H28年度	・ ・ ・
H29年度	・ ・ ・
H30年度	・ ・ ・
R元年度	・ ・ ・
R2年度	・ワンタッチパーテーション、非接触型体温計、防護服セット、手指消毒用ポンプ式スプレー、コロナ対策事務用品を購入 ・避難所運営マニュアルに新型コロナウイルス感染症対策を追加

### 4 事業費

(単位：千円)

H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	合計
				43,457	43,457

### 5 課題・問題点

3密を回避するためには、1人当たりのスペースをこれまでの2倍となる4平方メートル確保する必要があり、収容可能人数は、現在の概ね半分の約2万5千5百人となる見込である。

### 6 今後の方向性

避難所が過密になることによる感染リスクを防ぐため、引き続き、在宅避難や分散避難の検討について周知をしていくほか、避難所の収容人数を増やすため、ホテル・旅館等の避難所指定に向けた協定締結等の協議を行っていく。

## 重要課題 評価シート

重点課題	(4) 総合防災マップの作成
所管部課名	危機管理局 危機管理課
関連施策	避難体制の強化

### 1 目的

ハザードマップ未作成である各種災害（洪水、土砂災害、高潮等）に加えて、従前にハザードマップを作成している津波災害に関しても表示内容を更新して掲載し、総合的に活用可能なハザードマップを作成し、各種災害からの被害軽減を図るとともに、市民の円滑・迅速な避難を図ることを目的とする。

### 2 事業概要

今年度については、ハザードマップ未作成である洪水等の浸水想定区域図を表示したハザードマップのデータを作成し、ホームページ等で公表する。

### 3 これまでの経過（合意形成プロセス、検討経過）

年度	取組内容
H28年度	・6月に、国土交通省徳島河川国道事務所が改正水防法を受けた浸水想定区域図（吉野川、今切川）を発表
H29年度	・ ・ ・
H30年度	・ ・ ・
R元年度	・県が改正水防法を受けた浸水想定区域図（勝浦川、園瀬川、鮎喰川、飯尾川、江川）を発表
R2年度	・河川洪水浸水及び高潮浸水ハザードマップのデータを作成し、ホームページで公表

### 4 事業費

（単位：千円）

H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	合計
				11,357	11,357

### 5 課題・問題点

異なる災害種別・複数河川等が関係する場合の表示方法について検討が必要である。また、作成したハザードマップを活用したソフト対策について、地域住民とも相談しながら検討していかなければならない。

### 6 今後の方向性

今年度に作成予定の浸水想定区域図に基づく洪水・高潮ハザードマップのデータについて、来年度、冊子を作成する予定。

## 重要課題 評価シート

重点課題	(5) 市民総合防災訓練の開催
所管部課名	危機管理局 防災対策課
関連施策	防災意識の啓発・警戒体制の整備

### 1 目的

災害対策基本法及び徳島市地域防災計画に基づき、市民が主役となった市民参加型総合防災訓練を実施し、今後高い確率で発生することが予測されている南海トラフ巨大地震や直下型地震等の大規模災害に備え、市民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図る。

### 2 事業概要

東日本大震災や熊本地震を受け、行政側が被災した状況での避難所運営については、その多くの部分を住民側による対応に頼らざるを得ない状況となることが浮き彫りとなった。そのため、地域住民の避難所運営に関する知識や技術の向上を図り、将来発生することが想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、避難所運営訓練を含む総合防災訓練を開催するもの。

### 3 これまでの経過（合意形成プロセス、検討経過）

年度	取組内容
H28年度	・不働地区、多家良地区で、救出・救護訓練及び防災資機材取り扱い訓練を主体として実施 ・H28年度をもって全ての行政区での救出・救護訓練及び防災資機材取り扱い訓練実施が完了
H29年度	・南井上地区、応神地区で実施 当年度から、災害発生時に指定避難所となる小学校において、避難所運営訓練を主体とした訓練内容としている
H30年度	・勝占東部地区、加茂名地区で実施
R元年度	・八万地区、佐古地区で実施
R2年度	・実施に向けて検討中

### 4 事業費

(単位：千円)

H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	合計
1,755	3,751	4,178	5,548	5,000	20,232

### 5 課題・問題点

本事業は、地域コミュニティ協議会や自主防災組織、町内会等の地域住民が主体となって避難所運営等を体験してもらう訓練であることから、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは事業を実施することが困難である。

### 6 今後の方向性

訓練を実施した地区については、避難所運営協議会の設立と、避難所ごとの運営マニュアル策定を促進していく。

今後も、年2地区で実施することとしているが、新型コロナウイルス感染症の状況により実施できるか不明である。

## 重要課題 評価シート

重点課題	(6) 災害時業務継続計画（BCP）に基づく職員訓練の実施
所管部課名	危機管理局 危機管理課
関連施策	防災意識の啓発・警戒体制の整備

### 1 目的

災害発生時に「公助」として効率的に機能できるように、ハード整備に合わせて、ソフト面の強化として、職員の災害応急対応力の強化を図る。

### 2 事業概要

徳島市業務継続計画（BCP）に基づき、職員訓練を実施し、職員の災害応急対応力の強化を図るとともに、非常時優先業務マニュアルの検実効性の証と見直しを行う。

### 3 これまでの経過（合意形成プロセス、検討経過）

年度	取組内容
H28 年度	・ ・ ・
H29 年度	・ 災害時業務継続計画（BCP）の策定 ・ ・
H30 年度	・ 地域防災の見直し ・ BCPに基づく非常時優先業務マニュアルの策定 ・
R元年度	・ 非常時優先業務マニュアルを活用した訓練の実施 ・ 訓練結果に基づく非常時優先業務マニュアルの実効性の検証と見直し ・ 災害時受援計画の改定
R2年度	・ 非常時優先業務マニュアルのブラッシュアップ ・ ・

### 4 事業費

（単位：千円）

H28 年度実績	H29 年度実績	H30 年度実績	R元年度実績	R2年度予算	合計
		9,990	7,992		17,982

### 5 課題・問題点

非常時優先業務マニュアルにおいて、各所属で人員配置と任務分担を決定しているが、人事異動等の配置転換により各職員の任務分担が変更されるため、マニュアルの職員への浸透について検討しなければならない。

### 6 今後の方向性

地震や津波、台風等の災害対応について引き続き検証、見直しを行っていくとともに、新たに感染症対策も考慮した複合災害について、検討していかなければならない。